

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポラ幢ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

香港返還、現代帝国主義、そして社会主義 伊勢 太郎……………2

通貨統合で進む権利破壊 細井 雅夫……………3

—ヨーロッパは今、時代の転換点—

連合・参院選対策に青息吐息 労働運動研究班……………6

行革・規制緩和攻撃と職場へのあらわれ 鈴木 賢二……………7

—「行革・規制緩和」にはキッパリ反対を(下)—

〃無数の岩井章が無数の三池を〃 稲村 守……………10

合併・吸収で巨大化する多国籍企業 政権研究班……………12

◇書評◇

新潟県巻町発 住民投票に行きましょう 小林 義昭……………14

地方分権の原点を感じさせられる報告書

読者からのおたより……………15 編集部だより……………11

旬刊 社会通信

NO. 676

一九九七年七月二二日号

一九九七年七月二二日発行
(毎月一日・二二日・三回発行)

香港返還、現代帝国主義、そして社会主義

また一つ、時代の終わりと新たな時代が幕を開けた。一九九七年七月一日、香港政庁に一八四二年から掲げられていた「ユニオン・ジャック」が降ろされ、「五星紅旗」が翻翻（へんぱん）と翻（ひるがえ）った。歓喜にあふれる香港・中国人、その横に悲愴感あふれる最後の総督パットンと大英帝国プリンスのチャールズ。直立不動の姿勢で次々と香港に進駐する若き中国人民軍兵士、老兵を乗せ静かに香港を去る女王陛下の専用船「ブリタニア号」の姿は、歴史のダイナミズムそのものだ。

社会主義政治体制は一九九〇年前後に崩壊した。だが、「社会主義市場経済」中国はソ連を反面教師に、現代帝国主義国から資本主義をとりこみ、かつての日本高度成長におとらぬ成長をとげている。香港はアジアの金融センター。その香港をとりこんだ中国は今後どういふ政策を採るのか、さらにメガ・コンペティション・グローバリズムがどうなるかが、「二国二制度」の今後の問題である。

香港の中国返還は旧い帝国主義の時代から新しい帝国主義の時代への転換点でもある。多くの論文、記事が書かれている。しかし、それらはいずれも今日、明日を対象にしたものでしかない。アメリカはバブル経済の渦中で、数ヶ月中にパンクすることは必至。激動の時代から大激動の時代に入るのは、誰もが感じていることだ。世界はどう動く。

一、香港返還は旧い帝国主義の時代が終わったことを示す。しかし、現代が金融独占資本による帝国主義の時代が姿を変えたかたちで始まっていることを示している。旧植民地諸国は政治的には独立した。しかし、ペルーのフジモリやメキシコのセディジョ大統領に象徴されるように、治安は彼ら、経済は外国資本の専売特許が当たり前となっていることだ。この背景には、国有企業の民営化で得た資金を債務の利子返済にあてる、それが帝国主義諸国の資本循環を可能にし、目下の世界経済を形づくる姿がある。

その中心にあるのが、今では世界銀行、IMF、BIS（国際決済銀行）、パリ・クラブ（債権国会議）で、アメリカのバブル崩壊とともにこれら「国際協調」は破綻する。

二、旧帝国主義は一九一七年のロシア革命で、資本主義体制の危機を招来した。これは、かつて資本主義の「全般的危機」、「一般的危機」との造語を生み出した。社会主義革命前夜を意味する「特殊的危機」との言葉もつくられた。

これらの造語は旧社会主義世界体制崩壊とともに、目下のところ死語と化した感がある。しかし、現代帝国主義を主導するのは「多国籍企業」であるが、これは、金融独占資本の現代的形態であり、レーニンの「帝国主義論」の規定を本質において変えるものではない。三、ベルリンの壁は、旧社会主義世界体制を崩壊させた。しかしやがてくる「アメリカのバブル崩壊」は、資本主義を崩壊させる「第二の壁」崩壊となる。

今、それに備える組織活動がわれわれの当面の任務である。旧社会党の「分解」を嘆く声が聞かれる。それは、コップの中の嵐にしかすぎない。大きな闘いに備えるときである。

（伊勢 太郎）

通貨統合で進む権利破壊

細井 雅夫

—ヨーロッパは今、時代の転換点—

英労働党に続く仏総選挙での左派勢力の勝利は、欧州情勢の流れが変わりつつあることをはっきりと示した。一九九九年一月に予定されている通貨統合が福祉国家と雇用の危機を増幅するなかで、八〇年代の新自由主義的な勢力に代わり、社会民主主義を中心とした左派勢力が伸張していることである。欧州情勢の背景に何が起こっているかを見てみよう。

勢いづく欧州左派

欧州での社会民主主義など、左派勢力の復権を象徴したのが、五月末と六月初めに二回投票制で行われた仏総選挙の結果であった。下院定数五七七議席の八割を保守連合が占めるなか、シラク大統領が任期半ばで議会解散に踏み切り、世論調査も「与党やや優位」と予想していただけに、仏の左派も勝てるとは考えていなかったようである。それを覆しただけに、この総選挙は左派勢力の伸張をよけい印象づけた。党派別では、社会党が系列諸派を含み四倍増の二五三議席を獲得、同じく躍進した共産党が三九議席、環境保護派が七議席を占めた。それに対し、共和国連合が一三五議席、民主連合が一〇八議席と、保守連合は議席を半減させる惨敗であった。極右の国民戦線は一議席を獲得した。この結果、社会党を中心としたジョスパン新内閣が発足、保守のシラク大統領は左派内閣との「保守共存（コアビタシオン）」を余儀なくされた。

仏総選挙に先だつて五月一日に行われた英総選挙では、ブレア党首率いる労働党が下院六五九議席のうち三分の二に近い四一九議席を獲得、地滑り的な勝利をおさめた。これにより、同党は一八年ぶりに政権に復帰した。労働党の勝利は世論調査でも折り込み済みであったが、一七九という与野党の議席差は戦後の英国議会史上でも最大で、ほとんど誰もが予想しないものであった。一度は対立する保守党からその死まで語られ、マスコミでも二大政党制ではなく、一・五党制と揶揄されていた労働党の再生も、欧州社会民主主義の復権を物語っていた。

すでにイタリアでは、昨年四月の総選挙で中道左派勢力を結集した「オリーブの木」が右派連合を破り、戦後初めて旧共産党の左翼民主党が軸となった左派政権が誕生していた。現在、EU（欧州連合）一五カ国のうち、ドイツと昨年社会主義労働者党政権が敗北したスペインを除く一三方国で、社会民主主義政党が政権を担っている。内訳は、英国、スウェーデン、ギリシャ、ポルトガルが単独政権、その他九カ国が連立政権である。英、仏での相次ぐ友党の勝利は、来年の総選挙で一六年ぶりの政権復帰を狙うドイツ社民党にも大きな希望を与えた。最近の世論調査を見ると、同党の政権復帰は決してありえない話ではない。

伊、英、仏での総選挙勝利は、八〇年代に退潮著しく、社会主義だけでなく、社会民主主義の終焉まで語られた欧州で、流れの変化を示すものとして注目される。スウェーデン・マルメで六月七日まで開かれた第三回欧州社会主義政党（PES）大会は、「新自由

主義に特徴づけられた一時期が終わり、新しい地平線が開けた」との大会宣言を採択した。もつとも、この路線を、とくに経済政策において実行していくためには、大競争が課す市場の圧力などの障害も多く、容易ではなく、時間もかかるであろう。

福祉国家の危機

欧州での社会民主主義を中心とした左派復権の背景にあるのは何か。その一つが通貨統合がもたらす福祉の切り捨てである。EU（欧州連合）諸国は、米国やアジアとの世界的競争に勝ち抜くため、経済統合、政治統合を両輪とする欧州統合を進めてきた。その仕上げが、九九年一月に発足予定の単一通貨ユーロを導入する通貨統合である。しかし、各国が通貨統合への参加資格を得るためには、EU設立条約となったマーストリヒト条約（九三年一月発効）の「収斂基準」をクリアしなければならない。同基準は物価、金利、為替、財政について、達成すべき数値目標をあげている。難関は財政基準であり、各国は今年度の財政赤字をGDP（国内総生産）比三%以下、累積債務残高を同六〇%以下に抑えねばならない。参加希望国は、九八年の早い時期に予定されている適格審査に合格しなければ、当面は「二軍落ち」に甘んじなければならないからである。

そのため、各国政府は戦後西欧諸国が築きあげてきた福祉体制を赤字削減の最大の標的にしてきた。老齢年金は、「女性の支給開始年齢を六〇歳から段階的に六五歳に引き上げ」（独）、「男性は六〇歳から六五歳に、女性は五五歳から六〇歳に引き上げ中」（伊）などと改悪された。公務員年金を満額受け取るための加入期間も「三七・五年から段階的に四〇年間に延長」（仏）される。失業手当は、「受給期間を一年から六カ月に短縮」（英）、「直前賃金の九〇%保障から八〇%を経て七五%に削減」（スウェーデン）へと改悪された。医療も、「NHS（国民医療制度）機関の二〇〇カ所から一〇〇カ所への統廃合」（英）と、福祉削減の犠牲になった。英国では、歯の治療など緊急でない病気は数カ月待ちが当たり前になり、待機患者は一〇〇万人以上にのぼっている。

他方、福祉削減の一方で、増税も相次いでいる。現状では「収斂基準」にはるかに届かないイタリアは、急遽今年から「ユーロ税」を導入して、赤字削減に躍起になっている。フランスでは、労働者、国民の反対運動を押し切って、社会保障の赤字を埋めるため、ほとんどすべての所得を対象に昨年から税率〇・五%の社会保障負担返済済税が導入されている。

六月半ばにアムステルダムで開かれたEU首脳会議では、仏ジョスパン首相は緊縮財政というこれ以上の犠牲は払えない、という姿勢を示し、統合後も厳しい財政運営を課し、通貨安定を最優先するドイツとの食い違いを露わにした。すでに、スウェーデン社会民主労働党政権は、参加基準通りに財政赤字を縮減すると、高福祉が維持できなくなるのではないかと党内の慎重論を受け、通貨統合第一陣には加わらないことを表明した。アムステルダム会議では、通貨統合「安定協定」が合意されたが、実際には、ドイツ自身が連銀の金準備再評価という「帳簿操作」で見せかけの赤字削減をはかろうとしたように、ユーロの不安定要因は膨らみつつある。

一〇%越える失業率

欧州左派勢力の伸張の背景にあるもう一つの要因は、EU諸国だけで約一八〇〇万人という大量失業問題（雇用破壊）である。率にして一・一％強、およそ九人に一人が失業している計算である。

典型例がドイツで、同国の今年二月の失業者数は四六七万人、失業率は二二・二％で、戦後最悪となった。旧東ドイツ地域が一八・九％と相変わらず高いが、旧西ドイツ地域も一〇・六％と、ほぼEU平均と同じ水準になった。失業者数は世界大恐慌を経てナチ政権の登場に至る三〇年代初め以来の高水準である。同じく戦後最悪の一・二・八％と、G7諸国で最高となったフランスの失業問題も深刻である。とくに、青年の失業率は四人に一人と高い。これが外国人労働者や移民排斥を訴える極右・国民戦線の伸長の要因となっている。

EU全体を見ると、景気循環による好況局面でも大量失業状態の解消は不可能である。独占企業は、競争力強化のために国内での合理化を進める一方、生産拠点を人件費の安い中・東欧諸国やアジアなどに移しているからである。例えば、ドイツを代表する総合電機メーカー、ジーメンス社は、九四年九月から九六年九月の二年間に、ドイツ国内の従業員を二二万二千人から二万人も削減、同じ期間、同社のアジア・太平洋地域の雇用は八千人増えた。雇用リストラのおかげで、ジーメンス社の税引後利益は二年間で五一・一％増の約二五億マルク（一八七五億円）と大幅に伸びた。首切りは公務員部門にも及んでおり、ドイツでは連邦公務員を統一前の水準の八万人を目標に年間六―七千人ずつ削減する計画が進められている。

EU諸国では、英国が例外的に六・一％（今年三月）と失業率が低い。しかし、ここではサッチャー、メージャーの保守党政権時代に、米国並の賃金破壊が進んだ。社会保障水準が切り下げられ、失業したら、どんな劣悪な条件でも働かなければならない労働者が増えたからである。パートタイム労働者は、八九年から九三年の五年間に七十七万人に倍増した。パート比率は、独仏などと比べても、ほぼ五割高い。今年一月に政府が発表した社会動向調査では、八〇年代以降、最低所得層は一五〇％の増を記録、所得が平均の半分を下回る人々の割合は八二年の八％から九〇―九二年には二〇％以上に達した。

国境を越えた労働者の連帯

福祉削減と大量失業という状況のなかで、欧州労働者のたたかいは大きなうねりとなって各国に広がっている。たたかいの新たな狼煙火（のろしび）となったのは、九五年秋のフランスであった。同国の労働者は、公務員賃金の凍結や社会保障制度の改悪に反対して、約一カ月の間、数次のゼネストをたたかい抜いた。九六年六月、今度はドイツのボンで、政府の緊縮財政計画による福祉切り捨てに反対して、三五万人という戦後最大規模の集会、デモが行われた。秋には、病休時賃金保障の一〇〇％から八〇％への切り下げに抗議して、IGメタル（金属産業労組）を中心に、ストやデモが頻発し、継続支給を勝ち取った。

もちろん、一八〇〇万人の失業者の存在は、労働運動にとっても大きな重石であり、課題である。失業といかたたかうか。そのために、欧州労働運動が重視しているのは、時短による雇用の確保・創出である。IGメタルは、四月に開かれたDGB（労働総同盟）

主催の「雇用サミット」で、賃金の減額を伴う週三二時間、四日労働制を打ち出した。社民党もDGBも同提案を支持している。公務員労組も、雇用確保のために、賃金保障を伴わない時短を受け入れる用意を表明した。それに対し、仏社会党は七〇万人の雇用増のための施策として週三五時間への時短を公約したが、賃下げは認めていない。雇用対策への財政出動については、同じ社会民主主義政党でも、英労働党、独社民党と仏社会党には、一定の相違がある。

総じて、資本の統合の速度に比べ、労働側の対応は遅れている。しかし、三月のベルギー工場閉鎖発表に抗議するルノー自動車工場労働者のフランス、ベルギー、スペインの三カ国合同時限ストやE.T.U.C.（欧州労連）による「雇用のための統一行動日（五月二十八日）」の設定など、欧州規模の連帯行動も広がりつつある。英労働党政権は保守党が調印を拒んできた欧州共通の労働条件を定めた「社会憲章」への調印を表明した。

欧州統合が進むなかで、資本は賃金・労働条件の下方平準化と儲けの自由を確保をめざしているのに対し、労働者は賃金・労働条件の上方平準化をめざす「ソーシアル・ヨーロッパ」を建設しようとしている。欧州労働者のたたかいは、今や国境を越えた欧州レベルのたたかいへと発展しているのである。

連合・参院選対策に青息吐息

現状で来年参院選はどうなるか。ユニオン連合の分析では「自民一人勝ち」とある。いつぞやの記者レクでは、鷲尾事務局長様、「そんな資料まで出したの」と、事務局をにらみつけていたこともあった。

連合の政治方針は「非自民」。しかし、行革・規制緩和で、旧官公労は自民・官僚の族議員にしがみつき、J.C主流は新進、そして自民の「民営派」にしがみつく。つまるところ、旧自民にユニオン連合がお願いにあがるというダラシない構図だ。

マスコミは自民現組織と自民長老組の対立をあおりたてる。しかし、自民で実権を握っているのは現執行部の橋本、加藤、山崎、小泉の面々。今やマスコミのロウ兎の観のある中曾根、宮澤、後藤田の自民党内での影響力は皆無に近い。それがわかっているマスコミが彼ら「長老」、ありていにいえば老人にこびを売るのは、彼らが現役には口にしえないホンネをもらしてくるからだろう。ただ、橋本、梶山、小淵、小沢の親分・竹下はマスコミに登場しないわりに影響力を持っているというのが、玄人（くろうと）筋の評価である。

ユニオン連合は六月五、六日の中央委で「参院選対策（その一）」を決めた。現状では負ける戦を勝つために、選挙区選挙では一・二人区での各政党間の選挙協力、統一候補擁立。比例区では統一名簿方式を提案している。鷲尾氏によれば、「おれたちは応援者。統一名簿で選挙がやれるのかやれないのかは政党。彼らに考えていただければ」とのことだそう。

ユニオン連合に現代社会を改革する意思も熱意もない。だから、なにがなんでも、選挙に勝つ気迫もない。十月二、三日の第五回大会で選挙方針を提案することだが、ユニ

オン連合に「反旗」をひるがえす組合がふえればふえるほど、「非自民」、やがては労働者の党の票がふえることになる。だから、今がふんばり時なのである。(労働運動研究班)

行革・規制緩和攻撃と職場へのあらわれ

鈴木 賢二

—「行革・規制緩和」にはキッパリ反対を(下)—

資本の論理

私鉄の場合には日経連のものすごい圧力を受け、大手の中央集団交渉がやれなくなった(一九九七年春闘)。大競争時代、生産性に違いのある企業が、集団で労働条件(賃金)を決めることは許されないと、資本の論理である。それでは各社ごとの個別交渉である。初年度ということもあって、九七年、大手は大体同じ金額であったが、生産性に見合った企業ごとの個別交渉に道を開いたということは、生産性に見合った職場ごと、生産性に見合った個人ごと、も同じことであり、規制緩和で、集团的契約ではなく、個人個人と資本との間で、労働契約を結べるようにすれば、もはや労働組合は必要なくなるのである。

そういうふうに見えるのは飛躍しすぎていると思われるかもしれないが、現実の動きはそのままに急速に動いている。労働法制の規制緩和は今までの労資関係を根こそぎ変えてしまいかねない危険な内容を持っている。もともと、それが正当化される背景に、能力のあると思われている労働者は、ゴルフや酒ばかりを飲んでいる労働組合の幹部などを信用しなくなっている。自分の仕事と、仕事に見合った賃金、労働条件を求め、集団ではなく個別に認められたいという意識が敵の攻撃でいつの間にか、大きく育っているのである。

あるいは、企業の中に、別の企業を作る。例えばそれが「何々エージェンシー」という会社である。最初は何千人の中の二〇人程度で、企業活動としては当たり前のような仕事内容であったものが、いつのまにか周りを喰いつぶして、気が付いた時には大きな「怪物」に成長していて、労働者の首、労働者の組織を喰いつぶしていたとか、あるいは九七年五月二四日付新聞に、京王電鉄が、運賃九パーセント値下げと大見出しで出ている。そして、「東急、東武、小田急、西武はどうする?」とその脇に書いてある。何の理由かは定かではないが、運賃値下げは、価格破壊の第一歩である。価格破壊は結局、労働条件、賃金破壊の第一歩である。一見利用者には有利なポーズ、サービス向上ポーズで労働条件の破壊競争が始まっていくのである。

労資一体となって、生産性向上に努め、同業他社との競争に打ち勝って行くことが至上命題として、労資、利用者も含め貫徹される。それはタコのように、自分の手足を食って自分をいじめること、その反動として他人を蹴落とし、手際の悪い仲間の悪口、お客に不満のはけ口を全部ぶつける。それは結局自己否定、人間疎外となって職場に表れる、その結果が病気の蔓延であり、そして自分だけは生き残れると、幻想を信じるのである。攻撃は結局職場生産点に集中して表れている。

「規制緩和にともない運賃制度が変わり、自助努力により、運賃改訂、合理化が強いられてざるをえないことになる。JRは混雑緩和に対して投資をしない、民鉄は施設面を含め、か

なり投資をしており大変な部分がある。要は、合理化やむをえないということだ」また、「鉄道大革命への挑戦」ということで、労働組合は必要ない、二一世紀はますます人口が減り、増収が見込めない、科学の発達で、鉄道は省力化を余儀なくされる。人べらし反対などと言える時代ではない」。私鉄総連主催鉄軌交流会で、ある私鉄経営者の講演内容である。

「少子化」も「設備費増大」も何か自然現象のように言っているが、実はまったく資本主義的合理化そのものの結果である。昔は退職金で、家一軒持てた。しかし、今はせいぜい半分である。一生懸命働いてもマイホーム一軒さえ持てず、あらゆる節約と残業しなければ一人前の生活ができないほど低賃金で働かせておき、どうして子供を三人も四人も育てられるのか。あるいは、同業他社との競争に打ち勝つため、高度な生産設備を導入し、その度ごとに労働者は首切りをされてきた。設備投資増による赤字（資本の有機的組成の高度化）でさらなる合理化とはまさにムシの良い話だ。私鉄に限らず、一般の職場も合理化合理化で精神的にも肉体的にも侵され、愚痴や喧嘩や病人だらけである、それでも、不満が口から出ないよう資本の労働者管理を徹底している。病院にいけば病人だらけ、職場も病人だらけ、病院の医療現場は高密度な作業により看護婦も看護が必要なほどイライラしているのが現状であろう。

企業別組合

なぜこうした状態が続いているのか、その原因は企業別労働組合は自分の会社の赤字を攻められると非常に弱い体質を持つているということ、企業別が集まっている産業別労働組合組織でも中央の産別経営者との懇談会が頻繁に進み、そこで今後の進路の検討がされている。「グリーン会談」も盛んである。そこでは労資がアベックで生き残りを計る方策が検討される。こうした状況が上部役員だけでなく、職場末端の役員まで大きく影を落としている。

それが理屈はわかっているが、きつぱり反対とはならない理由である。そうした点が闘いの難しいところであり、本当は資本との闘いだ、敵の攻撃が姿を変え、形を変え、役員や仲間の中にしみ込んでいるのである。したがって、そこでの闘いを避けては、敵との闘いが組織できないようになっていっている。これを克服するためには職場末端の活動家が大衆的討論に依拠して、大衆の力を以て上を変えていく以外にない。

反撃の、のろしを上げる準備をしよう

行革・規制緩和攻撃は、国が総力を上げて「大競争時代だ」「産業の空洞化だ」などと脅し、これを実施しないと「日本の国は潰れる」「当社の現状を維持することはできない」と宣伝し、襲いかかってくる。それ自体大きな攻撃なので、企業別組合の中にいる私たちには、とても抗しきれないような思いが、始めからつきまとい、タジロギ、アキラメ、ウメキ、イシユクが先行し、敗北感が頭にこびりつく。しかし、敵が、これを具体的に、実践する主戦場は、主に職場生産点である。職場には、圧倒的多くの資本と利害の対立する労働者がいる、敵が一番恐れているのは、職場の活動家や組合員が「反対」に立ち上がることである。従って、「反対」に立ち上がらないように、そこに全力を尽くすのである。

意識改革を迫る研修、差別や分断、末端職制をつかつての、職場活動家の抱き込み、な

どがそれである。そして、役員、活動家が反対や、抵抗はできないことだと、アキラメるのを待っているのである。アキラメないまでも、具体的反対行動に立ち上がらないようにすることができれば、そのことによつて、職場の一般組合員、大衆は、変だとは思ひながら、どうしてよいかわからない。だんだん労働組合の役員を信用しなくなり、合理化を受け入れるようになってから、労働組合の組織そのものを、不必要だと内心で思うようになってくるのである。

少数でも、質の良いものを

少数の活動家でも、正義感を持った人でも、これではいけないと思つている良心的な人々が、職場の組合員とともに討論をしながら、具体的、反対行動を、創意工夫をして巻き起こそう。例えば、勉強会、小集会、職場集会、職場決議や、運動方針に対する反対決議でも、何でも良い、闘いはできるだけ具体的に、みんなの目に見える形で、旗色を鮮明にして、キツバリ「反対」と、態度をはつきりさせることである。なぜなら、先程も述べたように、今日の情勢の特徴は、ハッキリさせないこと、ファジーなこと、仕方がない、やむを得ないこととして態度をウヤムヤにさせること、少数で闘つてもダメだと、もっともらしく宣伝し、それをもつてアキラメさせ、やつても仕方がないという意識を持たせ、厭戦気分を作り出し、活動家を墮落させ、組織不振を全体に助長することが敵の一番の狙いであり、攻撃の最大のポイントであるからだ。

職場には、いろいろ不満を持った人たちがいる。自分の職場の人たち、他の職場の良心的な人たちとも交流し、今までのいろいろなしがらみや、党派を乗り越えて、単組の中でも、産別や、地域の中でも交流し、闘いを目的意識的に追求しよう。そして、行革・規制緩和反対の学習と合わせて、具体的な中央、地方の、共闘会議を作り、発足させ、集会やデモを組織し、小さな闘いを少しずつ全体化する努力をしよう。この職場での闘いと全国的な闘いの交流を通して一人一人の参加者が、今日の体制的合理化の全体像をつかむ活動家へと成長することができる。そうした多くの活動家の輩出をもつて、この闘いを全国化していくことができるし、勝利の展望へと結びつけることができる。明治維新だつて、現状を憂う脱藩藩士と、薩長連合軍が結合して倒幕軍を組織していったではないか。

社会主義の崩壊から再構築へ

ソ連社会主義崩壊の原因については、今日いろいろ議論がされているので、今後一定の結論が出よう。国家権力を奪取して、社会主義建設をすすめていくこととなると、当初はともかく、「官僚主義的行政」になるのはある意味で避けられないことだろう。それをコントロールできる制度を今日から考えていくことが必要だと私は思う。そしてそれは遠い社会主義国のことではなく、現実の私たちの労働運動の中にも既に、その弱さを内包しているということである。

ある私鉄の組合では、労働組合の中に、インフォーマル組織が組織され、その組織に入らなければ、組合の役員にさえ立候補できないという。そして、その組織は、労資一体となつて、企業を守る立場で、企業活動に参加している。まさに「一枚岩」である。異端

(?)な意見は排除されるのである。少数意見は徹底して排除されるので、何年にも渡って活動してきた人たちにもアキラメや、厭戦気分もあるという。そうした組合の役員が、上部組織の役員となった。インフォーマル組織の役員が乗っ取ったと言われている。そうしたことは、みんなが知っていることなのに、組織決定だから仕方がないこと、やむをえないことと放置されている。

これは一例であるが、今の労働組合の中に、本当の意味で組合民主主義はあるのか。少数意見や、正しい意見が取り上げられるようになっていくだろうか。官僚主義がはびこっていると云えないだろうか。役員になった人たちも、当初は、職場組合員の意見を一番大切にします、などと立候補表明するが、三年も経てばだんだん、組合員の意見より、自分の思っていることだけが正しいと思うようになる。実は、自分の思っている自分とは、既に役員の顔を持った自分のことであり「会社も仲間も本当のことは言わなくなる、本当の意見が耳に届かなくなる」。えてして、職場組合員のグダラグダラした話よりも、会社の優秀な幹部の話の方が本当だし、正しいと思うようになってしまっているのである。あるいは、長いものには巻かれる、出る釘は打たれる、三年もやっていると労働組合のなんと保守的体質かに驚かされる。その中に自分も沈んでいくのである。

そうした状況は、どこにでもあることだろう。こうした体質を、どう闘って直していくのが大きな課題である。まさに一人一人の貴重な意見や新しい時代を切り開いていくような芽を持った意見などを、どうしたら保障して伸ばしていくことができるのか、今の労働組合の中でも問われていることだろう。そうした意味で考えるならば労働組合運動は、社会主義の学校の場でもある。社会主義体制の崩壊を嘆くより、そうした弱さを現実の運動の中で他人ごととしてではなく、一体のものとしてとらえ、官僚的な墮落を許さない制度を確立していくことが大切である。

〃無数の岩井章が無数の三池を〃

稲村 守

—日本労働運動をよみがえらせる—

五百人の熱気に 六月二六日夕刻、国労大阪会館の近くにある大阪市立北区民センターホールは、全関西から参集した働く仲間、五百人の熱気でいっぱいとなった。全国初のブック規模での大衆的な岩井章さん追悼集会が、この日もたれた。

『戦後憲法体制の危機と岩井さん』とは、この集会のテーマであったが、これをタイトルとするB5版三八頁のパンフレットも作製された。パンフは各界からの寄稿、岩井さんの著作一覧、写真で見る岩井さんの足跡、「父のこと」(岩井進一)、岩井さんの経歴、岩井さんの逝去を報じる新聞記事で構成されている。実行委員会は一冊千円で全国の仲間へ拡げようと考えている。

また、岩井事務所の絶大な協力を得ながら、多忙な中、世界で初めての岩井章のスライドも作製され、決起集会での岩井さんの肉声テープとともに上映された。暗いじめじめしたことのきらいだった岩井さんの追悼集会らしく、からっと力強いものとなった。なかでも「同志は倒れぬ」と「ガンバロウ」の全員合唱は「同志は倒れぬ」ってあんなにテ

ンポ速かったつけ？」という仲間もいるほど、力強い感動的なものであった。

多国籍企業の国際的大競争推進のため行革・規制緩和攻撃はより大規模・本格化され、大量失業時代を迎えうつため、闘う労働戦線の再構築と新社会党の強化は急務であること、中でも左派戦線の組織指導部の責任はきわめて重大であることを提起した「岩井さんと現代」と銘うった元総評常任幹事・坂牛哲郎さんの記念講演は、強烈すぎる問題提起だと主催事務局もビックリするほどだったが、「きょうの集会でスッキリした」と好評の参加者もいて、確信のもてる集会となった。

『小説・岩井章』の執筆も 「何と歴史を感じさせることか。何と幅広い運動に岩井さんが携わっておられたことか。何と人間・岩井章の人間性があらわれていることか。」と、「写真による足跡を編集して」兵庫社会労働運動センター事務局長の松枝佳宏さんはパンフで述べている。登壇して決意された四人、大阪全労協・前田裕晤議長、新社会党・岡崎宏美副委員長、憲法兵庫会議・馬部貴司男代表、国労新幹線大阪保線所分会・来住文夫書記長の発言は、岩井さんとともに歩んで関西の地でいかにその思想、戦略・戦術を具体化してきたかの象徴的なものであった。馬部さんは朝鮮統一支持全国集会の神戸開催（一九八二）以来のつきあいを述べ、『小説・岩井章』を書く決意された。

大阪で民間会社に勤める大隅女史の名司会で会場インタビューが行われたが、「よーどうだい！」―何年前か前、労研センターの全国総会で、岩井さんにそう言うって肩を叩かれた時、私はびっくりしました。だってあんまり気さくだったから。」（京都コンピュータ学院労組・園田裕子副委員長）など、こもこも具体的・直接的だった岩井さんの運動作風と決意を語り合った。

憲法改悪阻止の戦線づくりを 「集会参加の一人一人が無数の岩井章となり、自らの足元で無数の三池闘争を」と司会の稲村（京都労研センター）が結んだこの集会だったが、憲法議連の暗雲たちこめる現在、大阪経済法科大学・澤野義一助教授より『非武装中立と平和保障―憲法九条の国際化に向けて』（青木書店、二千円）の出版がなされている。この出版を記念した集会・学習会を数多くもとうとすでに問題提起がされている。情勢をふまえ、次の展開を考え、運動は具体的に、岩井作風を進めることこそ、「岩井さん追悼集会」の総括にふさわしいあり様だろう。

* パンプ「戦後憲法体制の危機と岩井さん」（頒価千円）

ご希望の方は福井労働行政事務所（TEL・FAX ○六一四二―三五五〇）へ。

◇ 編集部だより ◇

▽七月二日、フジモリが九回目の来日をした。日本大使公邸人質事件で「功績」をあげた今回の訪日に、マスコミの眼は厳しいようだ。あの「突撃」で日本人質に死者が出ていれば、橋本は「あの世」行きだった。ところが、橋本は生き残り、フジモリは傷付いた。彼の支持率はわずか二〇%余。大統領三選は夢の状況だ。

▽活字を一ポイント大きくし、今号で三号めです。ご感想いかがでしょうか。編集子のご用聞きをしての印象は、「読み易くなった」とのご意見が多いのですが、ぜひご意見を。

合併・吸収で巨大化する多国籍企業

一層巨大化する米・多国籍企業の一例

自民党橋本政権を中核とする総保守政治勢力は、財界の要求する新保守主義による「改革・規制緩和」をマス・コミのキャンペーンに支えられて、その実現に総力を傾けている。保守勢力がこれに成功すれば、農業と中小企業が切り捨てられ、勤労者は人間的労働ではなく、機械の部品のように企業の必要な時間帯に、低賃金で必要な数だけ雇用され、社会保障制度は最低のものとなる。労働組合は事実上「有名無実」の存在となり、失業者は増大する。

国内経済は、日米の巨大企業など多国籍企業の相互乗り入れによって席卷され、消費生活も自営業の排除によって、一部を除いてインフレと物価高を招くであろう。かつての独占的企業は多国籍企業となり、銀行を含む全産業はさらに合併・吸収によってますます巨大化し、弱肉強食の競争を押し進める社会となる。

日本に進出してくる多国籍企業の多くは当面アメリカの巨大企業であろう。そのなかでも今まで以上に、日米安保・軍事同盟を利用して国家財政に要求してくるのが軍需産業であろう。今、アメリカ軍需産業がいよいよ巨大化している。日本はアメリカに軍事的従属している。

アメリカの戦闘機メーカーとして日本にも広く知られているロッキード・マーチンとノースロップ・グラマン両社は、年内にも合併することになるといふ。一方これまた巨大なアメリカの航空機メーカーであるボーイング社が先頃すでにマクドネル・ダグラス社を吸収合併しており、これらの巨大企業同士の国際的大競争が本格化している。ロッキードとグラマンの合併の内容はロ社によるダ社の買収（総額百十六億ドル）である。アメリカにも独占禁止法はあるが国際競争をたたかう多国籍企業の前には、国内法は無力である。両社の合併が成功すれば従業員二十三万人になるといふ。

アメリカの軍需産業の合併を促進しているもう一つの要因はアメリカの国防費の削減がある。アメリカ政府は今後五年間に国防費を七百六十八億ドル、十年間で二千四百七十億ドル減額することになっている。世界各国も財政難から軍縮の方向にある。その中でロ・グ社の年間売上高、三百七十億ドルをどう確保できるかとなると極めて厳しい。アメリカの軍需産業のターゲットはどこよりも日本の軍事費であり自衛隊である。日本の軍縮はアメリカの軍需産業の多国籍企業によって阻止されている。これ等のアメリカの多国籍企業にとっては、日本の沖繩をはじめとする在日米軍の約四万七千人を含む東アジア十万人兵力の維持は、企業活動上欠けてはならないものになっている。

日本の多国籍企業にとっても軍需産業部門は肥大化している（三菱重工や日立など）。今度の日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の見直しは、日米両国の多国籍企業（財界）の一致した要求でもある。アジアから世界へ日米の軍需産業的多国籍企業は競争、協力を繰り返しながら跋扈（バッコ）してゆくであろう。新自由主義といわれる政治は、財界の要求（レーニンのいった帝国主義的海外進出の現代版）に依って、国内の社会構造

を改造してゆくのである。日本においては、総評と旧社会党の解体によって、勤労諸階層は組織的抵抗力を失い、意識の面でも新国家主義思想によって、革新性を失い、総保守政治勢力の結集を許しているのである。

労働運動の総括を

何故、こう急激に総保守政治勢力の台頭を許したのか、そしてかつての総評・社会党ブロックといわれた革新勢力がかくも脆く崩れたのか。われわれはこの点を主体的に充分な総括をしなければならぬ。そこから勤労諸階層を基盤とする反財界（反独占資本主義）反自民（反保守政治）の新しい革新勢力の結集の方向と展望が開かれるのである。「総括」は思想闘争であり学習運動でもある。

総評・社会党ブロックの問題点は、①三池闘争後の労働組合運動が企業の枠内から組織上も意識の上でも乗り越えることができず、資本の側の高度成長に巻き込まれていった。②そのため反合闘争が企業間競争に勝てず、職場闘争が後退した。会社あつての組合という意識が先行した。③社会党内における左派グループの党強化の諸活動はあつたが、議員政党、選挙党の性格から脱出できず、加えて組織政党への努力が弱く、労組の機関（それも官公労主体）に依存する政党になった。そこから労働運動への指導性を失い、右派労組の党介入を招いた。④われわれの運動は、勤労者階層の意識変革のたまたかいであるのに、統一した思想闘争を実施できなかった。右翼社民の思想（労資協調、市場経済主義）が社会党と労働運動に根深く入り込んだ。⑤右派社民思想に対抗する学習運動と実践運動が、われわれの側に不充分であった。日本の社会主義をめざしての研究、調査、そして労働運動、政治運動と結合した共同闘争に結集する力が弱かった、と反省すべきである。

「保・保連合」はどこへ行く

自らの率いる新進党が相次ぐ国会議員の離党で解体状態となり、自民党を中心に保守政治勢力が集まりつつあることに焦りをつのらせた小沢一郎党首は、新保守主義＝新国家主義の路線に生き残りをかけて動いている。憲法改悪を彼等の戦略とすれば、いわゆる「保・保連合」は当面の戦術といえる。自民党の中には中曽根康弘元首相を頂点に改憲派が多くいるわけで、政権とのかかわりや財界各派の利害などそれぞれの思惑とも結びついて、「保・保連合」派が拡大している。しかし具体的に新進党の小沢一郎派と組んで連合的に政権を担うという方向ではない。それは小沢一郎氏の暗い策略性とその派閥のドロ臭さに対する反発が強いことも大きな要因である。さらには自民党の執行部を握っている加藤紘一幹事長は、新進党その他の保守系議員を一本釣りで自民党にかかえ込むことで政権を担当できる多数派を形成できると思っており、それは事実上成功している。ことに来年の参院選で参院自民党が単独で過半数を確保する目算ができてきていることは強みである。東京都議選における自民党の勝利と新進党の敗退は宮沢流の解釈改憲派を一層強気にさせることになった。旧宮沢派系と財界の結合は強まっている。

小沢一郎党首と自民党内保・保派のボス・梶山静六官房長官の側近となつてゐる与謝野馨官房副長官の二人が東京銀座の料亭で密談したことが読売（五日）に小さく書いてあつ

た。両者の話の内容は詳しくはわからないが、「保・保」をとりまく情勢と今後についてこの記事から次のように推測できるのではないか。

①自民と社民、さきがけの三党体制は行き詰まっている。これに代わる「保・保」勢力の結集が必要である。新進党の保・保派と提携できるよう自民党内にも派閥を越えてグループを結集する。

②橋本の再選はやむおえないにしても、加藤幹事長の統投はまずい。梶山官房長官は立场上動けないので亀井静香建設大臣を中心に反加藤の党内与論をつくる。

③社民党は訪米団などへの参加によって（安保条約を認めているので）ガイドラインにも反対しない。したがって、特別のことがない限り参院選前与党の組み替えはない。

④自・社・さの枠組みも参院選までで崩れる。その意味では参議院選の協力は望ましい。

⑤行革・規制緩和は官僚と族議員などの抵抗で橋本政府の手では限界がある。ポスト橋本が大きな政治決戦であり、それまで一層の努力によって新進党側との提携・交流をはかりたい。

いずれにせよ総保守体制は一面強化されるが、その反面矛盾も拡大しており、各勤労者層からの反撃も大きくなりつつあり、たたかいによって展望が開けてくる。（政権研究室）

◇書評◇

新潟県巻町発 住民投票に行きましよう

地方分権の原点を感じさせられる報告書

「巻町住民投票」の総括や当時のチラシなどをまとめた『住民投票行きましよう』が「青い海と緑の会」（以下、「緑の会」）から発行された。

巻原発（東北電力・四〇〇万KW）は、七一年に公表さ、数年前までは、柏崎・刈羽原発のような反対運動を組織できなかった。全国的には「巻原発・住民投票を実行する会」は有名である。しかし、今日の巻があるのも、細々とはあったが反対運動を続けてきた社会党・地区評、共産党、住民組織を無視できない。

「緑の会」も当初からあった組織でない。しかし、今日の運動の出発点、質的な転換は「緑の会」の発足と前々回の町長選挙にあるともいえる。九四年の町長選挙は、原発推進の現町長の佐藤氏、慎重の村松氏（原発推進の町議）、反対の相坂功氏の闘いとなった（当時）。社会党は、独自候補を送り、よりまし候補として村松氏を推薦した。原発反対候補がいなくなる中で、いたたまれず立候補したのが相坂功さんである。相坂さんは、選挙も素人、過去に表立った原発反対運動もしたことなかった。そして、選挙運動も選挙や原発運動も初めての主婦層が中心に担った。この時にできたのが「青い海と緑の会」である。

佐藤町長の再選となったが、相坂さんは四、三八二票と過去二回の社会党系候補の倍の票をとり、「慎重」も合わせると過半数を超えた。これは、前年の総選挙で自民党政権が倒れ、既成の組織も替わり得るという意識や原発、環境問題が一般の人々にも関心を持たれるようになってきたことによる。

そして、「この選挙結果に刺激を受けて」、同年一〇月に「実行する会」が生まれた。その後は、全国の仲間の知るとおりである。

住民運動といっても一般市民の参加が少ないなかであって、「緑の会」は、極めて得意の存在である。運動の中心は三十代の「普通」主婦層である。「緑の会」では、何をするにも時間にとらわれず、民主的に徹底して話し合いを続けて決める。住民運動らしい住民運動である。そして、今日まで「実行する会」とともに、一般市民の目線で原発反対運動の一翼を担ってきた。

この度の『住民投票行きましよう』は、巻原発の歴史、チラシ類、総括によってできている。さらに、運動の中で作られた歌などのCD付きである。

数年の運動集約したものとしては、初めての冊子である。全国仲間に巻町住民運動を理解するに一読をお勧めします。(新潟県・小林義昭)

※お申し込み先 〒953 新潟県西蒲原郡巻町巻甲一四七八の一 坂井雅之

TEL・FAX (〇二五六―七三―四三三二)

頒価三千元・送料二五〇円(五冊以上は送料無料)

◇読者からのおたより◇

郵政民営化に抗す 行革の目玉「郵政民営化」が叫ばれております。生命も奪いつづけている「企業」を一部独占の思うがままにされてはたまりません。後悔しないたかいかをし、たいと思っております。

(徳島・A)

編集部より 日本の郵政は世界に例がありません。ポストよりバンク。バンクとは郵貯と簡保。総額三〇〇兆を超えます。これを利殖の糧にしたいのが民営化です。

毎日楽しみ たいへんな時代。がんばって。楽しみ、毎回いい勉強です。(愛知・Y)

元気ががんばれ 四年ぶりの京都市内での勤務。情勢は厳しいけど頑張ってる。(京都・F)

編集部より 嬉しいお便りありがとうございます。ともにがんばりましょうや。

リハビリのために 病後、体が動かない分、リハビリも兼ねて諸会議ではしゃべったり、文書を書いたりしています。同封の文書は最近思っていることを書いたもの。(私鉄・S)

編集部より たいへん勉強になりました。全国の読者にも知らせたい。

規制緩和反対集会 大阪の規制緩和反対集会に行ってきました。二千五百人の発表で大盛況。全港湾、関西生コンが主力でしたが、様ざまなところが参加。京都では京都労研センターと「ユニオン・ネットワーク京都」の主催でまず開始です。(京都・I)

編集部より 全港湾、勢いがありますね。先日、全国港湾の労働セミナーに出席しました。すごい迫力です。私も勉強になりました。

民主党よどこへ行く 女は弱し、されど母は強し。ということわざがある。民主党の鳩山由紀夫代表と邦夫副代表の母である安子さんは、民主党にとって陰の実力者？であるらしいと、ある新聞に書いてあった。その安子さんが「民主党は社民党に毒されてきているわ。邦夫だけでもしっかりして自民党に戻ってちょうだい」と言っているという。民主党は鳩山、菅両代表間の路線対立が激しく、社民系の議員と労組の多くが菅派閥に属してい

るのが、安子さんの怒りのものともかもしれない。しかし民主党の実態は安子さんが心配しなくとも自民党橋本政権の事実上の与党となり、限りなく補完政権になりつつある。中曽根元首相が言ったように、このまま行けば民主党はソフトクリームのように溶けてなくなるのであろうか。

(全通・中丹)

編集部より 半分とけて、ソフトクリームの形がくずれてるのが民主党かも。

事故多発・JR九州 「平成九年度事故防止対策について」が、JR九州から説明があった。平成八年度の運転事故発生は、運転事故及び運転阻害事故は、一七九三件の発生で対前年度一七〇件増加(一〇・五%)となっている。脱線事故は三件、踏切障害事故は四九件、車両故障一六二件地区といずれも増加で発生している。社員の取り扱い事故は、二五三件で対前年四四件(二一%)と大幅に増加している。なかでも、停車駅通過、停止位置不良が対前年二六件増加(五〇%)である。JR九州も「車両事故や社員の取り扱い誤りが多発していることに鑑み、世代交代が進む中、事故対策や技術の継承が確実に行われているかなど現場の実態を把握し、事故の未然防止を図るため事故防止推進体制を確立する」と言わざるを得なくなっている。これらの原因は、大幅な要員削減、営利第一主義の経営手法、更には車両検査の周期延伸など安全基準の改悪や技術断層などにある。安全輸送の確立のため、検査・修繕・巡回等の基準の改善、適正要員の配置、技術・専門教育の充実を図ることが求められている。また、事故の再発防止の観点から、労使共同で総点検を行う「事故防止委員会」を設けるべきである。

(国労博多支部ニュース)

私達の反省 NTTの分割再編成、「マルチメディア事業への対応」等により様々な合理化形態、職場の変化の影響が心や健康にもそして私生活まで入り込んできています。独占資本による社会党(社民党、新社会党、民主党)の三分割が残念なことに現実のものとなった今日、働く仲間は政治や政党的羅針盤を見失いかけている。

全電通は、労働組合による社会党の介入や引き回し(支援のつもり)の反省もなく、また政策の曖昧な民主党を組織決定の名のもとに、組合費を使って組合員に押しつけようとしております。

しかし、これまでの私たちの反省として肝に命じなければならぬのは、労使一体となった弾圧、差別攻撃があったとはいえ、①日常身近にいる(いた)職場の仲間の具体的組織化(仕事を通じた人間的信頼関係の確立、合理化攻撃の中の本音の対話、飲み会、職場討議、組合活動等)の方法や継続性にどうであったのか、②組合や会社(労務管理、合理化)に対する批判等に傾斜し、具体的反撃はどうであったのか(力関係)、③資本主義社会の本質と大企業の役割、支持政党の現状、職場生産点の攻防等情勢のとらえ方、④学習活動を通じた情勢分析力(マスコミや感情に振られていなかったか)、⑤社会主義者としての自覚と理論的自信は、個性、獨創性、もたれ合いはどうであったか。仲間や右派から学ぶ謙虚さ、敵から学ぶしたたかさ等、課題を上げればきりがなくいろいろあったのではないだろうか。

(NTT労働者・K)